

国	内	県	内
1日	<b>就職活動スタート</b> 2013年春入社を目指し、例年より2カ月遅れで就活始まる。インターネット活用により説明会も効率化。	1日	<b>家畜防疫演習実施</b> 都城市と県は、合同で口蹄疫発生を想定した演習を実施。約100人が参加し初動態勢の手順を確認。
7日	<b>復興特区法成立</b> 東日本大震災の被災地復興を規制緩和や優遇税制で支援する復興特区法が成立。	2日	<b>ジャガランダ植栽プロジェクト始動</b> 町中をジャガランダで埋め尽くすプロジェクトが南郷町で始まる。町内約50カ所に苗木500本を植栽。
8日	<b>七十七銀行に公的資金</b> 七十七銀行(宮城県)は改正金融機能強化法に基づき、公的資金による200億円の資本注入を発表。	8日	<b>県内食品企業とバイヤーが商談</b> 地場食産品企業商談会が宮崎市で開かれ、県内20企業がバイヤーへ特産品などを売り込んだ。
9日	<b>復興庁設置法が成立</b> 東日本大震災からの復興施策を統括する復興庁の設置法案が可決。2012年3月11日までに設置。	8日	<b>県内社協、災害時相互応援協定</b> 県内26社協は、県社会福祉協議会と災害発生時に相互の人員派遣などで連携する協定を結んだ。
10日	<b>税制改正大綱閣議決定</b> 政府は、自動車重量税の軽減やエコカー減税の延長を柱とした税制改正大綱を決定。	8日	<b>食品等の放射線量の無料測定開始</b> 県は福島第1原発事故による放射性物質拡散を受け、県内の製造業者を対象に無料測定を開始。
15日	<b>日銀短観、大企業製造業マイナスに</b> 12月の調査では、企業D Iが大企業製造業でマイナス4となり前回9月調査から6ポイント悪化。	9日	<b>12年度概算要求予算に「蒲江-北川」</b> 国交省は来年度事業計画を県に通達。東九州自動車道「蒲江-北川」間は予算付け。
20日	<b>4次補正、閣議決定</b> 政府は歳出総額2.5兆円の4次補正予算案を閣議決定。民間需要引出しに重点を置いた。	19日	<b>「いきいき集落」100件目</b> 元気な中山間地域づくりを県が支援する「いきいき集落」に延岡市の島野浦集落が認定された。
21日	<b>R &amp; I、日本国債を1段階引き下げ</b> 国内格付け会社のR & Iは日本国債格付けを「AAA」から「AA+」へ1段階格下げを発表。	20日	<b>国道325号河内バイパス開通</b> 県が整備を進めていた河内バイパス(高千穂町)が開通。
21日	<b>12月月例経済報告、基調判断据置き</b> 政府は12月の月例報告を閣僚会議に提出。景気は「緩やかな持ち直し傾向」として据え置いた。	21日	<b>青島パークゴルフ場オープン</b> 宮崎市が「こどものくに」隣接地に建設。総面積は2.7haで4コース36ホール。
22日	<b>政府、群馬県ハツ場ダム建設再開を容認</b> 政府は政権交代後に中止を表明したハツ場ダムの建設再開を決定。	22日	<b>国道219号横野トンネル開通</b> 西米良村横野の、横野バイパスの一部区間である「横野トンネル」が供用開始。
22日	<b>労働組合員数1,000万人割れ</b> 厚労省調査で、労働組合員数は今年6月末で996万人となり、47年ぶりに1,000万人を割込んだ。	22日	<b>「東九州メディカルバレー構想」特区指定</b> 「東九州メディカルバレー構想特区」が国の「地域活性化総合特区」に指定された。
24日	<b>12年度予算案 歳出96兆円</b> 政府は臨時閣議で12年度予算案を決定。歳出総額は約96兆円と、実質で過去最大になる。	23日	<b>TGC九州初開催</b> 国内最大級のファッションイベント「東京ガールズコレクション(TGC)」が宮崎市で開催。
30日	<b>日経平均株価8,455円35銭</b> 東京株式市場で日経平均株価終値は、年末として1982年以来の低水準。	26日	<b>09年度県民所得 最低の207万円</b> 県は、2009年度の1人当たり県民所得が過去14年間で最低の207万円と発表。前年度より5万円減。
30日	<b>政府、一体改革大綱素案を決定</b> 政府は社会保障と税の一体改革で、消費税率を14年に8%、15年に10%とする大綱素案を決定。	28日	<b>県道木城高鍋線、坂本工区800m完成</b> 高鍋町持田の県道木城高鍋線の坂本工区が完成。国道10号と接続し、利便性が向上。